

# 予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉諸費

## 事業名 東海・北陸ブロック里親研究大会開催費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課 児童養護第二係

電話番号：058-272-1111(内3556)

E-mail：C11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 160 千円 (前年度予算額： 0 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	160	0	0	0	0	0	0	0	160
決定額									

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

里親制度は、昭和23年度に児童福祉法により発足し、順調に伸展していたが、全国の里親登録数は昭和37年をピークに、その後年々減少した。

当県においても、里親制度の普及を図るとともに、里親相互の連絡調整を図るため、昭和38年5月23日、岐阜県里親連合会が組織された。

昭和49年から当連合会への助成を行っており、岐阜県内の里親同士の連絡や自己研鑽など、里親支援には欠かせない重要な役割を果たしている。

東海・北陸ブロック里親研究大会は東海・北陸6県1市の里親及び関係者が一同に会して、里親制度のあり方や里親の使命、養育技術などについて研究・議論を行うもので、毎年持ち回り開催としている。なお、前回の岐阜県の開催年度は、平成28年度である。

### (2) 事業内容

東海・北陸6県1市の里親及び関係者が一同に会して、里親制度のあり方や里親の使命、養育技術などについて研究・議論を行うもの。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県10/10

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	160	岐阜県里親連合会への補助金
合計	160	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

- ・ 岐阜県の里親委託率※1は14.2%：全国45位（R3.3.31現在）
- ・ 全国の平均里親委託率は22.8%（R3.3.31現在）

※1 里親委託率 = (里親委託児童数) / (乳児院・児童養護施設入所児童数 + 里親委託児童)

## 県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

### (事業内容)

補助事業名	東海・北陸ブロック里親研究大会開催費補助金
補助事業者（団体）	岐阜県里親連合会 (理由) 県内里親から組織される県内唯一の団体である。
補助事業の概要	(目的) 東海・北陸ブロックの里親同士の相互連携・研鑽により、里親の養育技術の向上を図り、里子の養育環境を向上させる。  (内容) 全国里親会の基調報告、記念講演、全体会・分科会、岐阜県里親連合会の経過報告
補助率・補助単価等	その他 (内容) 知事が必要と認める額 (参考：過去 (H21・H28) の開催時実績160千円) (理由) 里親支援を推進し里親委託を向上させるため県里親連合会の負担を軽減する。
補助効果	里親の研究大会参加による養育技術向上、里親の孤立を防止するネットワーク形成等に資する事業である。
終期の設定	終期：周期事業 (理由) 6県1市の持ち回り開催。

### (事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>東海・北陸ブロック6県1市のネットワークを活かし、里親の養育技術の向上を図り、里子を安心して養育できるよう里親支援を行う。また当事業を通して、里親制度の推進・新規登録者の発掘を図る。</p>
---

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R11)	
					達成率	
里親等委託率	/	16.4%	25.7%	28.9%	41.7%	39.3%

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	0	0	160

(これまでの取組内容と成果)

平成28年度	・取組内容と成果を記載してください。 平成28年度に開催した前回の東海・北陸ブロック里親研究大会には約270名が参加し、分科会等での相互研鑽、情報交換、記念講演等により、里親が養育について学び、他県の里親等と交流する機会を設けた。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	他県の里親同士で繋がりを持ち、交流拡大により里親の養育技術向上を図ることは、里子の健全な養育のためにも必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	新規里親登録数は近年増加傾向にある。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	事務局である児童家庭支援センター「はこぶね」が中心となって連絡調整を行い、県内5か所の地方里親会をとりまとめている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、感染を拡大させない実施方法で要理効果的な交流を実施する必要がある。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 岐阜県では、岐阜県社会的養育推進計画の下、今後、家庭的な環境で要保護児童を養育する割合を高めていく方針。そのため、行政、児童養護施設等の関係機関との連携を強化しながら、里親・里子の支援活動に引き続き取り組む必要がある。そのような中、東海・北陸ブロック6県1市での相互交流は、里親の養育技術向上を図る上で非常に重要である。
--